

県央圏域重点取組方針進行管理表

重点課題 1	脳卒中
--------	-----

I 施策の展開（目標：「脳血管疾患の死亡者を減らす」）

目標（数値目標）	目標（値） 【平成29年度】	実績数値又は施策の 進捗状況（実績）
1 総合的な健康づくり 1 特定健康診査実施率※を増やします。 (H22：44.7%) ※受診率（市町村国民健康保険） 2 特定保健指導実施率※を増やします。 (H22：17.0%) ※受診率（市町村国民健康保険） 3 1日当たりの平均野菜摂取量を増やします。 (H20：286.7g)	50% 25% 300 g	47.6% (H27年度) 37.5% (H27年度) 336.4 g (H27年県民健康・栄養 実態調査結果)
2 高血圧 1日当たりの食塩平均摂取量を減らします。 (H20：10.5g)	10 g 未満	10.4g (H27年県民健康・栄養実 態調査結果)
3 禁煙 1 敷地内禁煙を実施している病院数を増やします。 (H20：2病院) 2 健康づくり支援店（禁煙・分煙部門）の数を増や します。(H23：21店)	6病院 35店	6病院 (H29.3月末) 45店 (H29.3月末)
4 連携体制 地域連携クリティカルパス実施医療機関を増やします。 (H23：4病院5診療所)	5病院 7診療所	4病院6診療所 (H29.3月末)

施策 (県・市町村)	<ol style="list-style-type: none"> 1 総合的な健康づくり <ol style="list-style-type: none"> (1) 市町村や職域と連携し、特定健診・保健指導を受けることの重要性、栄養バ ランスのとれた食事及び適度な運動などの普及啓発を図るとともに、働き盛り世 代、若い世代が参加しやすい健診、講座等を実施した。 (2) スーパー、飲食店等の民間業者と連携し、健康づくり支援店が活用され、利用 者が望ましい食事を選択できるよう環境整備に取り組んだ。また、働き盛り世 代への健康づくりを推進するため、配達弁当業者及び事業所給食施設に、健 康に配慮したメニューの提供を働きかけた。 2 高血圧 <p>特定健診・特定保健指導等により、塩分が身体に与える影響の普及啓発や指導を行 うとともに、未受診者への個別指導による重症化予防を図った。商工会議所、商工会 等と連携し、事業所における減塩指導やヘルシー弁当の提供、給食施設巡回指導を通 じて、減塩を働きかけた。</p> 3 禁煙 <p>公共施設や医療機関における禁煙・分煙、また、食品衛生協会や調理師会等と協力 しながら、飲食店における禁煙・分煙宣言施設の登録について働きかけた。 母子手帳交付時や乳幼児健診の場、広報誌や講演会等で、女性や未成年者への喫煙 や受動喫煙による健康への影響について普及啓発を行うとともに、事業所健診時に禁 煙指導を行うなど、働き盛り世代への普及啓発も行った。</p> 4 連携体制 <p>脳卒中発症者に対する医療及び介護サービスが継続して提供されるよう、医療・介 護関係者の連携強化に取り組んだ。</p>
---------------	--

II 評価等

施策に対する 分析・評価	<p>【全体的な評価】 各種施策の展開などにより、全死因のうち脳血管疾患による死亡者の割合は、H22年度以降減少しているが、県平均より高い状況にある。</p> <p>【個別施策の評価】</p> <ol style="list-style-type: none">1 特定健診・特定保健指導の実施率の向上や1日当たりの平均野菜摂取量の増加などにより、特定健診受診者に占めるメタボリックシンドローム基準該当者の割合は減少しているが、県平均よりも高い状況にある。継続して、受診勧奨、普及啓発を進めるとともに、働き盛り世代への普及啓発も必要である。2 食塩摂取量はここ数年横ばいで10gを超えている。特定健診受診者に占める血圧高値者の割合も横ばいであり、年齢が高くなるほど割合は増加している。 食育を通して、若い世代から食生活が血圧に与える影響について普及啓発していくとともに、商工会議所、商工会等と連携し、働き盛り世代への普及啓発や指導を行っていく必要がある。3 特定健診・特定保健指導等の実施により、特定健診受診者に占める喫煙者の割合は減少しているものの、一般に30歳代、40歳代の男性の喫煙率は高く、若い女性の喫煙率は減少していないため、焦点を当てた普及啓発を行うことが必要である。 また、禁煙・分煙宣言施設登録数は増加傾向にあり、環境整備が図られてきている。4 多職種連携研修会、退院支援に関する研修会、介護支援専門員から病院への情報提供様式の統一などの取組により、医療・介護関係者の連携強化が図られてきている。
課題	<ol style="list-style-type: none">1 特定健診・特定保健指導の受診を勧めるとともに、食生活の改善指導や運動習慣の普及と合わせて、総合的に健康づくり対策を進めていく必要がある。 また、高血圧や糖尿病など、個別疾患の重症化予防も進める必要がある。 働き盛り世代が、健康づくり取り組めるよう食事の環境整備を進める必要がある。2 特定健診や特定保健指導等を通して、継続して減塩の普及活動を行うとともに、血圧の高い世代や血圧高値者の未受診者など、重症化しないよう普及啓発や指導を行っていく必要がある。3 喫煙、受動喫煙の影響について、喫煙率が高い年代等への普及啓発が必要である。 公共施設や医療機関における敷地内禁煙を目指すとともに、関係機関と連携し、事業所等での禁煙・分煙を進めていく必要がある。4 急性期・回復期・維持期の医療とリハビリ及び介護が連携して提供されるよう、在宅医療・介護連携及び退院支援などを推進する中で、取り組む必要がある。
今後の対応	<ol style="list-style-type: none">1 生活習慣病予防のため、望ましい食生活や身体活動の実践、メタボリックシンドロームの解消、禁煙など、生活習慣の改善を進めていくとともに、早期発見・早期治療により身体や社会生活の負担を軽減するため、定期的な特定健診受診を勧めるなど、引き続き総合的に健康づくり対策を進める。 また、配達弁当業者や給食施設と連携し、食環境の整備に継続的に取り組む。2 塩分が身体に与える影響、高血圧の早期発見・早期治療のために特定健診・特定保健指導が必要であることなどの普及啓発を行うとともに、若い世代からの食生活改善、働き盛り世代へのヘルシー弁当の提供、重症化予防のため未受診者への受診勧奨など、焦点を当てた高血圧対策を進める。3 市町村、関係機関と連携し、継続して広報誌等で幅広い世代に継続して喫煙や受動喫煙による健康への影響について普及啓発を行うとともに、講演会等で年代に焦点を当てた普及啓発を行う。 公共施設や医療機関に敷地内禁煙の働きかけを行うとともに、関係機関と連携しながら、従業員の禁煙指導や事業所の禁煙・分煙宣言施設登録の働きかけを行う。4 脳卒中患者への急性期・回復期・維持期の医療とリハビリ及び介護が連携して提供されるよう、在宅医療・介護連携及び退院支援などを推進する中で、市町村とともに医療・介護関係者の連携を促進する。